



厚生労働省  
探検隊  
がゆく! 第43回

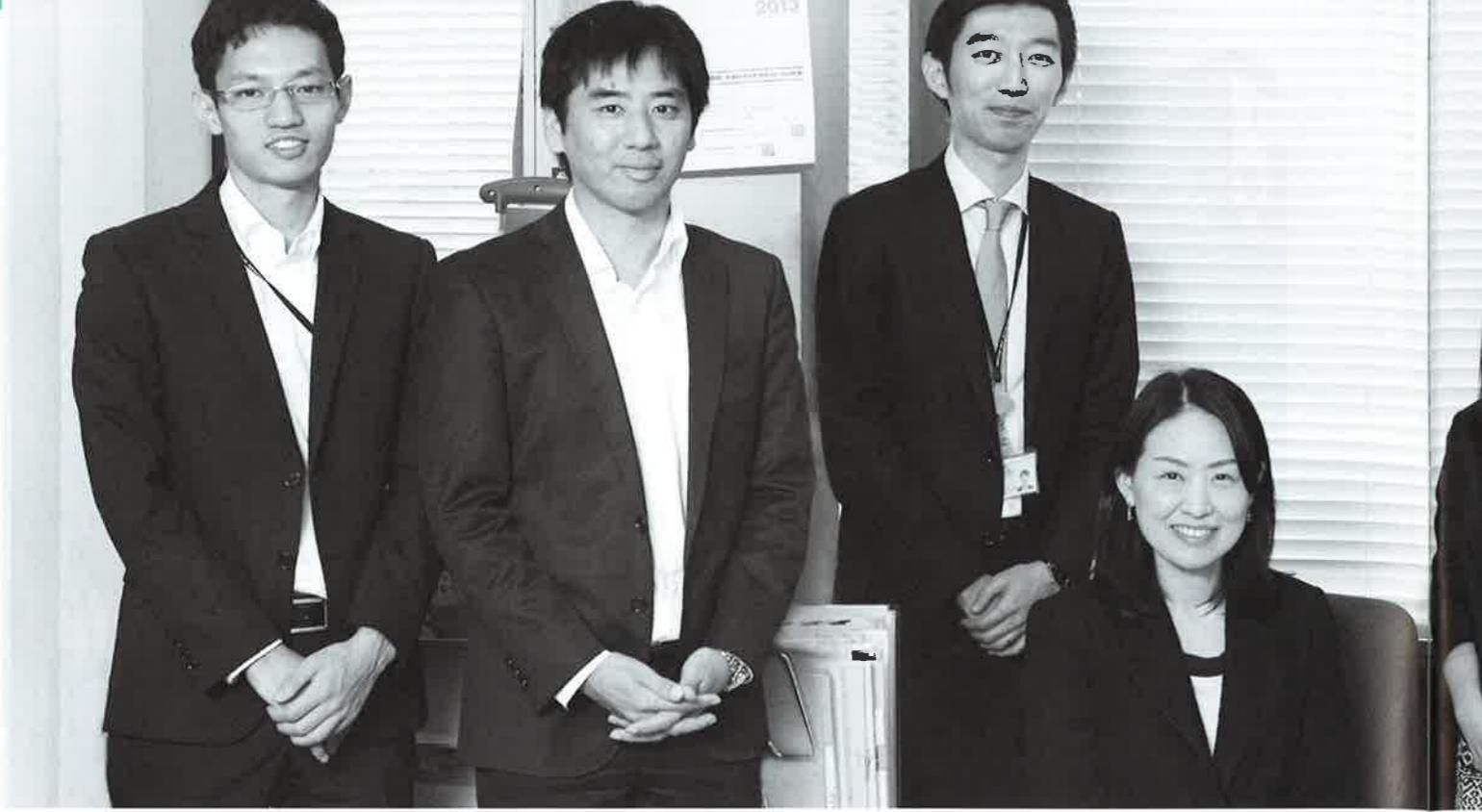
# 健康局 女性の健康推進室

女性の健康を向上させる  
各種施策の旗振り役を果たす

## 健康づくりの面から 女性の活躍をサポート

就労などの社会参加をする  
女性の増加、晩婚化・晩産化  
が進むなどの婚姻や出産をめ

ぐる状況の変化、あるいは健  
康寿命を延ばすことが期待さ  
れるようになるなど、女性の  
健康をとり巻く環境が急速に  
変化しています。これに対応  
するため、今年10月1日、健



「女性の健康の包括的支援総合研究事業」  
の研究成果を関連部局で共有し、具体的  
な施策につなげることで、研究成果を含め  
ることを通して、国民の皆さんヘルス  
リテラシー<sup>※1</sup>の向上に貢献したいと思いま  
す」と話す企画管理係長の月村さん

康局健康課に新たに設置され  
たのが「女性の健康推進室」で  
す。  
「安倍政権は『女性の輝く社  
会』を提唱しており、先般、  
女性の活躍推進法が成立しま  
した。また今年8月には、さ  
まざまな分野で活躍する国内  
外のトップ・リーダーが東京

に集い、「女性が輝く社会」に  
向けた国際シンポジウム」が  
開催されるなど近年、女性の  
活躍を推進する動きが加速し  
ています。これを健康づくり  
の面からサポートしていくの  
が、私たちに求められる役割  
です」と、初代室長の吉住奈  
緒子さんは話します。

社会環境の変化のほか、女  
性の心身の状態はホルモンに  
影響を受けて大きく変化する  
特性があり、生涯を通じてき  
め細かな支援が必要なこと  
も、同室が設置された理由の  
ひとつです。これまで厚生  
労働省では、女性が心身とも  
に健康でいられるよう、各種  
施策を講じてきましたが、よ  
りトータルな視点から包括的  
な支援を行うため、同室が設

けられました。そのため、関  
与する分野は多岐にわたりま  
す。  
同室企画法令係長の廣比  
香里さんは、「保健や医療、  
福祉、教育、労働、男女共同  
参画社会の形成など関連する  
施策の連携を図り、女性の健  
康の総合的な支援が行われる  
よう努めていきます」と、抱  
負を語ります。

また今年度、国立研究開発  
法人日本医療研究開発機構  
が設立され、女性ホルモンに  
着目した疫学研究や予防法  
の開発、子宮内膜症や骨粗鬆  
症といった女性に多い疾患  
や、無月経・疲労骨折などの  
スポーツ障害の予防・治療法  
の研究が始まっています。

そのほかにも、毎年3月1  
日から8日にかけて実施す  
る「女性の健康週間<sup>※2</sup>」に關  
する業務も行っています。こ  
れを担当する企画管理係長  
の月村洋介さんは、「人生の  
最期まで元気に健康で楽し  
く毎日が送れることを目指す」

標とする「スマート・ライフ・  
プロジェクト」での生活習慣  
病予防の啓発活動や健康増進  
の優れた取り組みを表彰する  
「健康寿命をのばそう！ア  
ワード」を受賞した自治体な  
どと、このイベントを共催す  
る方向で調整を行っています。  
」と話します。

このように、「女性が輝く  
社会」を健康面からサポート  
するため、今後、同室を中心  
に多種多様な取り組みが進め  
られています。

## 吉住奈緒子室長のメッセージ

これまで厚生労働省では、人生の各ステージにおける女性  
の健康づくりを支援することにより自己実現を促進し、社会  
参加を後押しするさまざまな施策を実施してきました。このた  
び、そうした各種施策のより有機的な連携を図るために、女性の健  
康推進室が新たに置かれることになりました。支援の旗振り役とな  
れるよう、室員一丸となって努力していきます。



下境敏弘=文  
羽切利夫=撮影

ラムの開  
発と研修  
の実施のあ  
り方について研究を行  
う事業です。

●ナビゲーター  
**廣比 香里**  
企画法令係長

女性の健康にかかわるすべての施策に取り組むことを目的に新たに設けられたのが、女性の健康推進室です。女性が自らの心身の状態やその変化を自覚し、日々の生活のなかで健康増進に努めているよう、関連部局と情報をしっかりと共有し、連携をさらに深めながら、社会環境の整備に取り組んでいきます。

59 厚生労働 2015.12

※1 ヘルスリテラシー：健康面での適切な意思決定に必要な情報を調べ、理解し、効果的にサービスを利用する能力のこと。  
※2 女性の健康週間：1977年に国連総会で、毎年3月8日を女性の権利と世界平和をめざす「国際女性デー」とすることが決議されたことにちなんで定められた国民運動。